



TITLE:

マーシャル地代論に関する一考察

AUTHOR(S):

山岡, 亮一

CITATION:

山岡, 亮一. マーシャル地代論に関する一考察. 経済論叢 1936, 43(4): 553-568

ISSUE DATE:

1936-10-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130854>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號四第 卷三十四第

行發日一月十年一十和昭

論叢

社會費と娛樂税

法學博士 神戸正雄

新國民主義の立場

經濟學博士 石川興二

農村負債整理問題

經濟學博士 八木芳之助

時論

低金利と資金の動向

經濟學博士 小島昌太郎

日印協定の改訂問題

經濟學博士 谷口吉彦

研究

マーシャル地代論に關する一考察

經濟學士 山岡亮一

獨占について

經濟學士 青山秀夫

ヒルデブランドに於ける國民經濟學の課題

經濟學士 白杉庄一郎

說苑

廣島縣の産業の特色と將來の産業政策

經濟學士 安田元七

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

（禁轉載）

研究

マーシャル地代論に關する一考察

山岡 亮一

一

マーシャル地代理論の地代學說史上に占むる地位は重要である。彼は一方に於て、古典學派地代理論の完成者であると共に、他方に於ては近代的地代理論への先導者であると言はれて居る。たとへばシユムペーターは次の如く述べて居る。「正統學派の理論を保留するために忠實に努力しながら、新なる地代理論に透徹しようとする試みの最好例を示すものはマーシャル教授の勞作である。まづ彼は正統學派の理論を定式化し、さうしてその正當性を強調する。だがこの理論を一の自明の理に墮せしめる。……マーシャルの見解は原理的には正統學派を非なりとすることなく、云はば祕かに變化する、……正統學派の理論的用具への執着や、正統學派思想の修正並に擁護がマーシャルに於ける指導思想の斬新性を隱蔽し得るのはひとり皮相的觀察者に對してのみである。」¹⁾この小論文に於て私の意圖するところは、もとよりマーシャル地代論の全體を残りな

1) シユムペーター、木村、安井兩氏邦譯、「理論經濟學の本質と主要内容」368頁 Walter Müller; Das Problem der Grundrente in der neueren Literatur der Sozialökonomie 1933, S. 37, に於ては「マーシャルは近代的地盤の上に古典學派理論を再建した」と述べる、この表現の方がむしろより適切と考へる。

く描き出しこれに検討を加へんとするものではない。ただ問題をマールシャル地代論の古典學派より一步進めた點に限定しようと考え。即ちマールシャルの地代論中に於て近代理論的性格をおびてゐる部分に限定する。こゝに一般に地代理論に於て近代理論とは之を要約すれば、古き地代理論は差額地代現象からのみ出發し、地代を價格の結果と見る見方にとどまり、從つて地代を價格構成の一要因と見なかつた。これと反對に新しき地代理論は地代を價格構成の一般法則から説明するもので、地代が一度形成せられるや價格中に移行することを認める。更に差額地代は地代にのみ本質的な現象にあらずして、資本利子、勞銀及び企業利得に於ても亦あらはれる同一現象なりと見るのである。新しき地代理論は地代の一般化の可能なるを^(註)確認し、地代と企業者所得、農業地代にあつては資本所得との混同を承認する²⁾。從つてこゝに私の問題とする點は、(一)、一定面積の農地に栽培せられる農産物を單一穀物に限定せず——單一穀物であれば、勿論地代は價格の構成要素にあらず——二種以上の農産物について觀察する場合、マールシャルは地代を價格構成要因と見たか。及び(二)、地代の一般化、利子、利潤との混同、特に準地代につきての二點である。この中まづ第二の點につき考察し次に第一の點に論及しよう。

二

私は先づ準地代とは何を意味するかを示さう。マールシャルはこの特異の概念設定につき甚だ慎重であつた。即ち彼は先づ農業經營に使用さるる資本の役割を研究し、それから徐々に準地代の

2) Vgl. Eugen von Philippovich; Grundriss der politischen Ökonomie Bd. I Allgemeine Volkswirtschaftslehre. 18 Aufl. 1923, S. 374.

(註) 地代の一般化は二方向になされた、(1)は土地に關聯をもつて、農耕用地より鑛山、漁場、鹽田……工業用地、住宅への方角 (2)は土地、資本、勞働への適用。

3) ウンゲル、堀博士三谷氏共譯「現代經濟學概觀」420-421頁參照

概念に到達した。準地代概念はいはば最も地代に近き、土地改良に投ぜられた資本の所得にまづ見出される。土地に「或る種の改良を施し、この改良が全幅の作用を現すに要する時間に比較して長き期間を取扱ふ場合には、これらの改良から生ずる純所得は改良を施す人の努力、犠牲に對して支拂ふを要する價格たるにすぎない。」⁴⁾かくの如き長期をとれば改良の失費は直接に限界生産費に入つて來て長期供給價格を支配する上に直接に参加する。併しながら「短期間、即ち今問題となつて居る種類の改良を施し、その全幅結果が現れるに要する時間に比較して相對的に短い期間について言へば、供給價格に對するかゝる直接影響は存在しない。」⁴⁾詳言すれば、「かゝる改良は改良費用の正常利潤を生むに足る純所得を結局に於て生ずべき必然はあるが、この必然は直接には供給價格には影響しない。従つてかゝる短期をとり扱ふ場合には、この所得は生産物の價格に依存する準地代と見ていゝのである。」⁴⁾更にこの場合マーシャルは次の如き注意さへあたへて、本來の地代と準地代との區別を一層明確ならしめて居る。「本來の地代といふものは、土壤の本源的性質を損じないといふ諒解の下に評定されるものである、故に改良から生ずる所得を準地代と見る場合には、この本源的性質はその全幅の能率を維持するものと解すべきである。若し本源的性質が毀損されてゐるならば、先づこの損害に相當するものを、この性質から生じた所得から差引いて、純所得を見出し、之を準地代と見なければならぬ。」この土地改良の場合に妥當する概念は次に迅速に生産し得ぬ改良一般に迄擴張せられる。「土地と人工要具との間には相違點もある

4) A. Marshall; The Principles of Economics, 8th edition p. 426. 邦譯 Ⅱ 165-6頁

が類似點もある。相違點があるといふのは舊國の土地はほぼ（又或る意味に於て絶對に）永久的確定不變量だからである。然るに人工要具は土地の改良であらうと、建物、機械その他の改良であらうと、これら改良によつて生ずる生産物に對する有効需要の變動に從て増減し得る流動量である。併し他面に類似點もある。即ちこれら改良中には迅速に生産し得なかつたものもあるから、この部分は實際上短期については確定不變量である。⁵⁾從つて期間を如何に短くとるかに應じて或る時は一の改良が迅速に生産し得るものとなり、又或る時は迅速に生産し得ぬものとなる。その間の關係は非常に流動的といへる。そして言ふ迄もなく短期間には「改良から生ずる所得と改良から生ずる生産物の價值との關係は真正地代と後者との關係と類似であり」、準地代とよばれるべき一の所得が得られる。最も嚴密ならざる表現をとつて、「自由資本或は流動資本或は資本新投下については利子と見て正しいものも、資本舊投下については、一種の地代準地代として取扱ふ方が適切である。」⁶⁾とさへ言ひ切つて居る。

かくてマーシャルに従へば、短期的均衡狀態（直接費のみ償はれるを要する）を把握する問題に對しては一定の所得を準地代と見ることは合目的であり得るけれども、この同じ所得は長期には他のものとしてあらはれ得るし、他の名稱をふし得る。人もし準地代概念を認めることが、地代と利子との相違を抹殺すると主張するならば、これは明にマーシャルを誤解して居るのである。私はオビーと共に次の如く述べねばならない。⁷⁾「準地代は地代と利子との類似と相違の結合の

5) ibid. p. 431-432. 邦. 173-4頁

* (注意) この期間は觀察の期間である Vgl., Schumpeter, Das Rentenprinzip in der Verteilungslehre, Schmollers Jahrbuch 1907. Heft 2. S. 186.

6) ibid. p. 412. 邦. 145頁

7) Redvers Opie, Die Quasirente in Marshalls Lehrgebäude, Archiv für Sozialwissenschaft u. Sozialp. Bd. 60. Heft 2. S. 259.

子供である。そしてこの類似と相違とはただそれに所得が關係するところの時の長さを顧慮してのみ明確に認識せられる。純粹の利子も純粹の地代も共に極限概念であり供給への適應能力に依存する、即ち無制限の適應能力は一の限界の場合であり、利子の發生を意味し、絶對的にあたへられた數量は他の限界の場合であり、地代の發生を意味する⁸⁾。従つて生産せられた生産手段から生ずる所の所得はマーシャルにより一の準地代として把握せられるのである⁹⁾。

以上私はマーシャルの準地代とは如何なるものであるかを、彼自身の敘述を一々引用することにより説明したのであるが、次に準地代概念を各構成要素に分解することにより、検討して行きたい。マーシャルの準地代概念は甚だ複雑であり、明確にとらへがたき概念である。しかもなほマーシャルは經濟學に於る重要な理論的要具として多くの批判にも拘はらず捨て去ることを肯てしなかつたといふ⁹⁾。それは經濟學上最も困難なりと稱せられる時の要素の分析と結ばれて居る故に甚だ重要な概念であると共に未成熟であることをまぬがれぬのである。この概念中に含まれるものを算へあげるならば、時間、直接費と間接費、需給の不整合、所謂價格決定の缺に於る需要の双、供給の双の古き考へ方、更に正常價格、長期平均價格、代表企業、餘剰などの經濟學上重要な概念をその中に見出すのである。しかもこれ等は皆マーシャルの經濟學體系の有機的一體として密接に相互聯關して居つてその一々について述べることは多くの重複をもたらしこととなるであらう。従つてこゝでは主として需給の不整合と準地代について問題としよう。その前に一言

8) E. Cannan; Theories of Production and Distribution p. 400.

9) Vgl. Redvers Opie; a. a. O. S. 254.

のべねばならぬことは、マーシャルによれば明に地代は一の餘剩として把握せられて居る故に、それと性質を同じくする準地代も一の餘剩と見ることが重要ではないかといふ見解についてである。成程マーシャルは言ふ、短期をとれば、設備からの収入は「全部収入が直接費を超過する餘剩である」¹⁰⁾。而して短期間についての直接費は次の如く定義せられて居る、即ち「直接費はただ、原料、勞働、營業施設消耗高（作業の餘力ある營業施設を少しく多く用ふる場合に直接即座に生ずるもの）の費用」¹¹⁾であり、この直接費用には、たとへば「該企業の資本が多額に投下せられて居る耐久的營業施設のための經常費及び上級雇人の俸給」は含まれぬ¹²⁾。かゝる場合、生ずる餘剩が眞の「餘剩」であるかは問題であらうが、短期間をとれば「餘剩」を見られぬこともない、併しながら一般に短期間に於る生産手段の不可増性¹³⁾は結局稀少性要因をして差額的要因に優越せしめるから、準地代の地代的性質は差額地代としての餘剩よりも稀少性地代により近いものである。即ち何故に設備からの所得が短期をとれば準地代と述べられるかの主要なる理由は供給が需要に充分適應するだけの時間がないといふことである。「一方に設備の供給が過少な場合にはこれら設備を著しく増加するだけの時間がない。他方に設備の供給が過多な場合にはこの設備の一部は不完全に使用されざるを得ない。……これらの設備から生ずる特定所得の變動は當座はその供給を左右することなく、その設備によつて生産する貨物の價格を直接に左右することもない」¹⁴⁾。こゝでマーシャルが短期間の需要と供給との不整合にあたへる重大なる意義を忘れてはならない。

10) Marshall; *ibid.* p. 377. 邦. 93頁

11) *ibid.* pp. 374-5 邦. 90頁

12) *ibid.* p. 360. 邦. 68頁

13) Vgl. Opie. a. a. O. S. 261.

14) Marshall; *ibid.* pp. 376-7. 邦. 92-93頁

短期間を特徴づける所の不安定なる動搖は恐らく長期間には消滅すると期待され得るし、實際又さうである。長期間には供給は需要に自ら適應せしめられる。「物的營業施設を備へ企業の組織を立て營業知識、専門能力を得る等總て資本と努力との投下は、之によつて得ることを期する所得に適應するだけの時間を持つて居る。故にこれら所得の評定は直接に供給を支配する。所産の貨物の眞正長期正常供給價格たるものは即ちこの評定である」¹⁵⁾併しこれに對して「問題の期間が長くなればなる程、補正は絶望ではないか」¹⁶⁾との疑問を持つ人があるかも知れぬ、オジルビーは明かにこゝに矛盾を見出す、¹⁷⁾彼はマーシャルの次の命題「自由資本或は流動資本或は資本新投下については利子と見て正しいものも、資本舊投下については一種の地代——準地代として取扱ふ方が適切である」¹⁸⁾を觀察せる期間の長短を忘れて、短期間は長期間より動搖が少い故換言すれば長期は短期より不整合多き故——明に投下せられた資本の働く期間のみが問題とせられる——長期にこそ準地代が生ずると解する。従つてオヂルビーには短期にも長期にも共にその需給の不整合の故に準地代を發生し一の矛盾と見られるのである。併しながら觀察期間の長短を考慮に入れるならば、たとへば改良に投下せられた資本の働く期間(長期)よりより、長き觀察期間をとるならばそこには不整合は消滅するであらう。觀察期間を短期にとる場合にのみ準地代概念は姿を現はするのである。かく考へる場合マーシャルの次の命題を矛盾なく理解せられるであらう。「若し生産者
がその資力を材料又は勞働に投下し、之を直ちに何等かの生産物に體現して賣り得るとすれば之

15) ibid. p. 377. 邦. 93頁

16) ibid. p. 380. 邦. 97頁

17) F. W. Ogilvie; Marshall on rent, Economic Journal 1930. p. 16.

18) Marshall; ibid. p. 412, 邦. 145頁

を賣つてその流動資本を補充する」。そして「利子、利潤といふ言葉は流動資本には直接に用ひ得る」。併し長期をとれば、供給と需要はそれ程うまく適合し得ず、「若し彼が資力を土地或は耐久的な建物又は機械に投下すれば、その投下から得る收穫は彼の期待に背くかも知れぬ。この收穫は彼の生産物の市場によつて支配されるであらう。この市場は機械の生命のある間にも主として新發明、流行の變遷その他のために性質をかへるかも知れぬ。土地の生命は永遠であるから土地については言ふ迄もない¹⁹⁾」。こゝではもはや利子及び利潤は言ひ得ない、ただ準地代と地代についてののみ語り得る。こゝでも明瞭に觀察の期間を前提としてのみ準地代の發生が決定せられるのである。殊にマーシャルの生産期間の長短の測定は、年、月、日などの標準を用ひず、一の期間内に均衡狀態の成立に作用する經濟的力の數と永續性により評定せられ²⁰⁾、従つてこの經濟的意味に於る時間をとれば、短期とはその中で、えらばれたる數の原因のみが作用し、完全に働きつくすといふ假定を設け得る期間換言すればマーシャルが「他の條件を一定とすれ」ばなる假定を許す期間と考へられて居る故に、資本の働く期間についていへば準地代と關係の存するのほむろ長期といへるのである。「自由資本が特定物に投下せられた上は、この物の貨幣價值はこの物から生ずる純所得を資本化しなければ確知し得ない。従つてこの純所得を支配する諸原因は地代を支配する諸原因に多少とも近いのである」。なる命題はかゝる考へ方を裏書するものであらう。

隕石の設例による不整合の場合にも觀察期間の長短なしには考へられない。一の極限の場合²¹⁾。

19) ibid. p. 411. 邦. 144頁

20) Opie; a. a. O. S. 258. vgl; Marshall; Principles, 1 Aufl. S. 498.

21) Marshall; ibid. p. 416, 邦. 152頁

石が永持ちして總供給量が固定して居れば、生ずるものは眞正地代であるが、「一旦彼が石を買つた以上は、生産過程の變化又はこの石を以て作る物に對する需要の變化によつて、石から生ずる所得は或は期待の二倍になり、或は半ばにしかならぬかも知れぬ」。他の極限の場合、²²⁾即ち、石が脆く、新たな石が容易に獲得せられ得るから、需要の變化はその價值に餘り影響しない。石から生ずる所得は「常にその生産費に對する利子に極く接近するのである」。中間をとつて、石が相當永持ちし、新しい供給が相當の困難さで獲得出来るならば、「一時石の費用に對する利子(或は利潤)に幾分一致せぬかも知れぬ」、「蓋し石を用ひ得る用途の逼迫度と量とが變化すれば、(石を得る困難は著しく變化せずとも)限界使用に於る石の奉仕力の價值はその結果著しく高まり又は低くなるかも知れぬからである」。「この價值の高低は需要の變動によつて生ずるのであつて、石の費用の變化によつて生ずるのではないが、若しその價值が或る特定企業の期間内、或る所論の特定價值問題の期間中著しく高下するかも知れぬとすれば、その論究については石から生ずる所得は之を石の生産費の利子と見るよりも地代に近いと見るべきである」²³⁾。

結局不整合について、一方では短期が重要な意義を有し、他方長期が重要な意義を有するといふも決して矛盾でないのは、あたかも短期間がある意味、より少き安定性を示す所の均衡状態をあらはすかぎりに於て、長期の事情より、より多く動態的であり、長期には不可避免的に生起する變動がこゝでは排除せられて居るかぎりに於て靜態的であるといつても矛盾でないのと同様

²²⁾ ibid. p. 418, 邦. 154頁

²³⁾ ibid. pp. 419-20, 邦. 156頁

である。²⁴⁾要するに長期には不整合の起る機會が多いことを示すにすぎず、そこに生ずる所得である準地代は短期のものである。

以上私はマーシャル準地代概念にふくまれたる不調整要因と時間との關係につき考察し來つたのであるが、これと交錯しつゝやはりその構成要因として、すべての價值は需要と制限せられた供給の相互作用より生ずるが、或る價值はより明確に供給により、あるものはより明確に需要により影響せられるといふ古き學説がある。物が速かに消耗し、容易に生産せられる場合には、換言すれば、新なる供給が全體中の大なる部分を占める時には、マーシャルの所謂、「缺」の供給の又が切斷する所の又であり、こゝから生ずる所得はそれらの生産費に對する利子に甚だ接近するであらう。他方物の生産が非常に困難であるならば、換言すれば、新供給が全體中の僅少部分であるならば、需要の又が切斷する様に見える。併しこの場合には他の場合と全く同様、かゝる新しき供給の費用に對する利子に非常に接近するであらう。費用とのあらゆる聯關から價值がぬけ出す理由もない。従つてこの要因と準地代との關係は密接であるとは言へぬ。尙、マーシャルの準地代に關聯して疑問に思はれる點はマーシャルの「時の要素はそれ自體連續的である」と正に同様に「流動資本と一特殊生産部門に沈下された資本との間には決して明確なる分界線はない。²⁵⁾資本の新投下と舊投下との間にもこの分界線はない。互に度差を以て續き合つて居る」なる命題である。資本の新投下と舊投下とについて分界線がなく互に度差を以て續き合つて居るのは認め

24) Vgl., Opie. a. a. O. S. 256.

25) Marshall; ibid. Pref. p. viii, p. 412. 邦. I. 26頁 III. 145-6頁

られるが、一方には自由な或は流動資本——自由に投下せられる、或はあらゆる方法で費される——他方に新しくとも、舊くともすべての投資物との間には、經濟上重要な相違が認めらるべきではないかと、準地代の意義はそこに存するのではないか、昨日なされた投資はもはや自由資本ではなく、五十年以前になされた一の投資よりより、自由資本に近き度差を持つものではないと言へぬであらうか。しかしこれとて觀察期間を極度に短くすれば理論上はマーシャルの上の命題も認められぬことはない。最後に附言して置くべきことは、準地代の費用に對する一の關係であるが、この問題は常に困難を惹起する。²⁶⁾マーシャルは「優れた經濟學者」さへもおちいつて居多くの謬見に對して脚註をあたへて居る。曰く「準地代は如何なる條件の下に於ても決して費用の一部ではない。併し將來に於て準地代を得るといふ確かな期待は資本を機械に投下し一般に間接費を支出するに必要な條件である」。²⁷⁾しかもかゝる確かな期待のあらはれは、機械が新しい時に最も強力に作用する、機械が古くなるに従つてその強さは減少する。機械から得られるすべてのはじめの所得は普通には甚だ必要なる利潤なりと看做されて居るのが事實ではないか。しかるに後に費用が回収されてしまつて、機械が尙働いて居るならば、機械から得られる如何なる収入も必要な利潤と看做されるであらう。ところでマーシャルはその様には考へぬ。「短期について言へば、準地代(機械からの所得)は不必要な利潤と言つて正しい」²⁸⁾こゝにも一の疑問が存する。しかしこの疑問も彼の直接費用間接費の區別の規定をみとめる時單に現實にはいづれの解釋が正しいか

26) Ogilvie, *ibid.* p. 19.

27) Marshall; *ibid.* p. 424. 邦. 162-3頁

28) *ibid.* p. 424 邦. 162-3頁

が問題である、彼の經濟學體系中には何等の矛盾も生じない。

三

次に私は今一つの問題に移らう。

まづ差額地代論に於て地代は價格の構成要素にあらずといふ意味をマールシャルの次の精確なる敘述²⁹⁾によつて示して置かねばならない。「農業生産物の生産費は耕境に於て測られる。換言すれば生産費は地味又は地位の不良なために、地代を生まない所の土地に於てか、又は——此の方が一層蓋然性が多いのであるが——地代を生む土地に於てであるが、ただ資本及び労働のみを正に償ふに過ぎず、夫故に、地代には何物をも貢獻し得ない所の資本及び労働の使用によりてか、いづれかに於て生産せられる生産物部分について測られる。需要價格が正に償はねばならぬ生産費とは此の生産費を指す。若し之を償はないならば、供給は減じ價格が此の生産費と一致する迄騰貴するであらう。夫故に價格が夫れに一致する所の、そしてリカルドが地代は其構成要素として現はれないと指摘した所の生産費とは此の生産費を言ふのである」。こゝに問題とするのはリカルドオの地代は生産費に入り込まぬといつて居る所の限界生産費に地代が入らぬかどうかであり、しかもこの際絶対地代は之を考慮の外に置く故、問題を明確に提出すれば、「限界生産費に差額地代は絶対に入り得ぬか」といふ奇妙な表現となる。これをマールシャル地代論に於て検討して見よう。古典學派の人々の如く、農産物を一種の穀物のみに代表せしめる場合、この命題に對する答は言

29) Marshall; Economics of Industry vol. I. p. 202.

ふ迄もなく否定である。従つて問題は更に限定せられて来る。多種の農産物を取り来る場合、解答は依然として否定であらうか、マーシャル自身にこれを訊ねるに先ち、シユムペーターのマーシャル地代論のこの部分に關する解釋は非常に興味がある。³⁰⁾特に問題となれる耕作種類の限界費用以上に出る追加部分のみが——つねに正統學派の諸前提の下に——生産物價格のうちに入り込まないのであるが、追加部分は他種の耕作法に對してはもとより生産物價格に入り込むことを明かに示して居る。だがこれは觀察の對象をなす地所に他の用途に於て歸されるであらうかの價值及び價格が當然に費用要素であり、實際に選擇せられた用途の限界價格の構成部分をなすといふ以外に何を意味するであらうか。正統學派の推理が適用さるべきであるならば、この價值並びに價格はあたへられたものでなければならぬ、といふ意味であらうか、かやうに考へるとき、これは我々の見解に歸着しないであらうか。とのべる、シユムペーターによればマーシャル地代論は古典學派より近代的價格理論への理想的な理論の發展過程をなすといふ。マーシャル地代論は、古典學派の前提、即ち單一の代表穀物を考察する場合、この學派を決して超えて居らぬ。併しこの前提を取り去るならば、そこにこの理論の近代的性格が頭をもたげて居ると解する、即ち地代は多種の農産物を一の農地に競合せしめる時、價格構成部分に入るのである、地代は結果として生ずるのではなく、他の生産費構成要素と全く同様に、實にその價格決定に参加すると見る。後に詳述する如く、この點に關するマーシャル自身の答は否定の色彩が濃く、この上彼の分配論はシ

ユムペーターの所得論の如く交換原則に基くものではなく、むしろ賃料原則の一般化である。更に彼は一般均衡論的な靜態論、即ち動態と靜態とを明確に區別するところのそれに徹底的に反對する。彼の地代論に於て、準地代論的方向への發展は必然性があるが、地代の價格論的把握には甚だ遠い。さてマールシャル自身の述ぶるところをきかう。「土地を燕麥栽培以外の用に供せんとする需要が増加すれば、之はその附近の總ての土地の收益價值の騰貴となつて現れ、燕麥栽培のために残る土地は減少する。その結果残りの燕麥畑から一層の燕麥收穫を收めるのが有利となり、従つて燕麥の限界失費と價格とが高まる。通常人はこの事實を目撃してゐるから、地代は燕麥の價格に入らぬといふ古い言葉を聞いて心穩かでない。地代の騰貴といふことが仲介になつて、ホップその他の生産物に用ひ得る土地の稀少性の増大が彼の念頭に浮んで来る。通常人をして無理にこれらの條件變化の徴候の背後に徹して眞に働く原因を察せしめんとするは無益である。従つて土地地代は燕麥の價格に入らぬと言ふは不便である。併し土地地代が燕麥の價格に入るといふことは不便以上に悪い誤りである」³¹⁾更にジェボンスの問「若し牧場として一エーカー當り二磅の地代を生じて來た土地を耕して小麥を作つたとすれば、小麥の生産失費に對して一エーカー當り二磅を借方に記入してはならぬか」に對しマールシャルの答は否定である。蓋しこの二磅といふ特定金高と、辛うじて收支償ふにすぎぬ小麥の生産失費との間には何の關係もないからである。答はかうである。「甲の貨物の生産に用ひ得る土地が乙の貨物に用ひられれば、その結果甲の生産地

31) Marshall; Principles. p. 436 footnote 邦. 181頁

域は縮少して甲の價格は騰貴する。乙の價格は、乙の一部即ち辛うじて收支償ふにすぎぬ部分即ち失費有利の限界で生産される部分の生産失費(賃銀、利潤)であらう。何等かの特定論究のためには、その土地の生産失費の全部を總括して之を生産貨物の全體に割付ける場合もある。この場合に算入せねばならぬ地代は、假りに甲の貨物の生産に用ひたらばその土地が支拂ふであらう地代ではなくて、乙の生産に用ふるときに現にその土地が支拂ふ地代である。³²⁾かくマーシャルから借り來れる長き引用は明確に否定的答へしかあたへぬ。實際地主と企業者を明確に分つて考へて見れば一定土地面積上に小麥、ホップの二農産物が栽培せられ得る場合、今ホップを作るならば一〇ポンドの地代が得られる所に小麥を作る場合、この一〇ポンドは小麥生産費の當然なる構成要素であらうか。しかし決してかゝる問を發してはならない。何故ならば、今迄ホップを作つて一〇ポンドの地代を得て居る土地に漫然と小麥を栽培することはあり得ぬからである。それは必ず小麥への需要が増大して今迄ホップを作ることにより一〇ポンドの地代を獲得して居た土地に迄擴張せられることが前提せられるから、そこには即ち需要の増大は價格を一定量だけ先づ騰貴せしめて居る、その後他の農産物種類栽培地域へと擴張せられる。價格が騰貴して、こゝに擴張の契機が発生し、はじめて他の農産物との交代がなされる。かく擴張せられた土地に於て限界生産費が決定せられると考へてはならない。この新なる小麥栽培地に差額地代一〇ポンドが生ずる程度迄生産費が元の生産地に於て騰貴してはじめて、こゝに生産が行はれるのであるから、限界

生産費は新しき生産地域に於て新に加へられるであらう地代——一〇ポンドの地代と、この土地と同等の土地に於てもとの未だ増大せぬ需要の下に小麥を作つた場合に生じた所の地代との差額——を元の限界生産費に加算したものに等しい、その發生については舊生産地の限界充用分により決定せられるのである。従つて依然として地代は生産費に入り込まぬといつて正しいであらう言ふ迄もなくこの場合絶對地代は考慮外に置かれる。

四

以上私はマールシャルの地代理論を近代地代理論への過渡的形態として把握し、その觀念に立つてその本質並びに意義を究明した。私の見得た所では、シユムペーターの確言にも拘はらず、彼の地代理論の眞實の姿はそれほど近代理論に於る最重要なる性質を具備するものといへぬ、彼に於ては土地の特殊性を保持せんとする考へは非常に深く、そのとくところの準地代概念に於てはむしろ、土地以外のものを、そのもてる土地類似の性質にもとづき、それより得られる所得を地代と呼ばんと試みるものであり、準地代も地代と同様價格の構成要素をなさぬといふ。近代地代理論の特質を、特に狹義に、土地が、労働、資本と經濟上本質的同一物として把握し、労働の經濟的性質はそのまゝ土地の經濟的性質であり、それらはみな同一の交換原則により一貫して説明せられ得る點に求める時、³³⁾我々のマールシャル地代論に見出すのは古典學派の軌道上を靜にしかも嚴然として動く姿である。我々はマールシャルに於ける「指導思想の斬新性」を承認しつつ、彼の堅實なる歩みにより大なる學的興味を持たざるを得ぬのである。

33) Joseph Schumpeter; Das Rentenprinzip in der Verteilungslehre, Schmollers Jahrbuch 1907. Heft 2. SS. 181-2. 後に „Das Wesen und der Hauptinhalt usw.“ では資本をかく簡單に把握し得ぬと見て居る。